

伊藤 謙一 議員

内陸フロンティア構想

問 本市の内陸フロンティア構想についての取り組みは。

答 本事業は、平成24年4月以降、県の内陸フロンティアを拓く取り組みへ参画し、平成25年2月に内閣府の指定を受けた総合特区では、市北部地域における食と農に関する産業集積促進事業及び南部地域における農地再生モデル事業を推進してきた。このうち北部地域において、土地利用の規制緩和を前提とした産業用地の創出を、県が中心となり農林水産省と協議を重ね、取り組みの必要性を訴えてきた。しかし、構想レベルでの土地利用の規制緩和は認められなかった。そのため、いったん国との協議を休止し、具体的に出てくる案件から現行法に基づき個別に協議している。現在は総合特区による開発にこだわることなく、商品関連産業をはじめとする成長分野の企業誘致活動を進めている。



まちづくり対策特別委員会における現場視察(明治橋)

問 同構想を踏まえ、本市の北部地域において土地利用を推進していく考えがあるか。

答 北部地域における土地利用の推進について、三川地区や宇刈地区は今後、中長期的な産業振興の観点から工場適地として可能性調査を進めていく。高速道路のダブルネットワークの優位性を最大限に活用できる点や、本地域の持つ優位性を踏まえた中で検討していきたい。

岡本 幹男 議員

エコパスタジアムの陸上競技使用継続を

陸上競技使用継続を

問 ラグビーW杯競技対応のため、陸上競技での使用が2年間程度使用不能となる事態を避けられないか。

答 この問題は、ラグビーW杯の会場となった当初から生じており、静岡県にも要望している。経費の問題や、ラグビー連盟との話し合いも含め良い方向に進めたい。

いじめ問題の改善を

問 いじめの実態と把握方法及び今後の対策を伺う。

答 今年度のいじめは80件前後と見込まれ、この3年間で減少傾向にある。アンケート調査や日記・会話を通じて初期段階での把握に努めるほか、今後はスクールカウンセラー等の活用も図っていきたい。

再生可能エネルギーに

積極的取り組みを

問 自治体の政策主体としての役割を遂行する上で、国の「公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業」などの財政施策にエントリーする計画はないか。

答 新たに建設する袋井市総合体育館、新袋井消防庁舎などの整備の際には十分検討していきたい。



ラグビーW杯の会場エコパスタジアム